



平成28年 2月定例会号

- 平成28年度当初予算及び施政方針概要等 P 2
- 予算特別委員長等報告、請願 P 3
- 討論、意見書 P 4
- 施政方針に対する質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 May.2016 (平成28年5月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



「浦戸の春」

定例会のあらまし

平成28年2月定例会は、2月23日から3月8日までの15日間の会期で開催されました。

初日の本会議ではまず議員提出議案3件、人事案件2件、平成27年度議案18件を即日審議の上、原案のとおり可決しました。続いて市長から平成28年度議案24件と施政方針が示され、総括質疑を行いました。2・3日目は、施政方針に対する質問が行われ、議員8名が市長の見解をただした後、設置された平成28年度予算特別委員会に議案24件が付託されました。

休会中には、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、民生常任委員会と産業建設常任委員会を開催し、継続審査中の請願1件と新たな請願1件の審査を行いました。

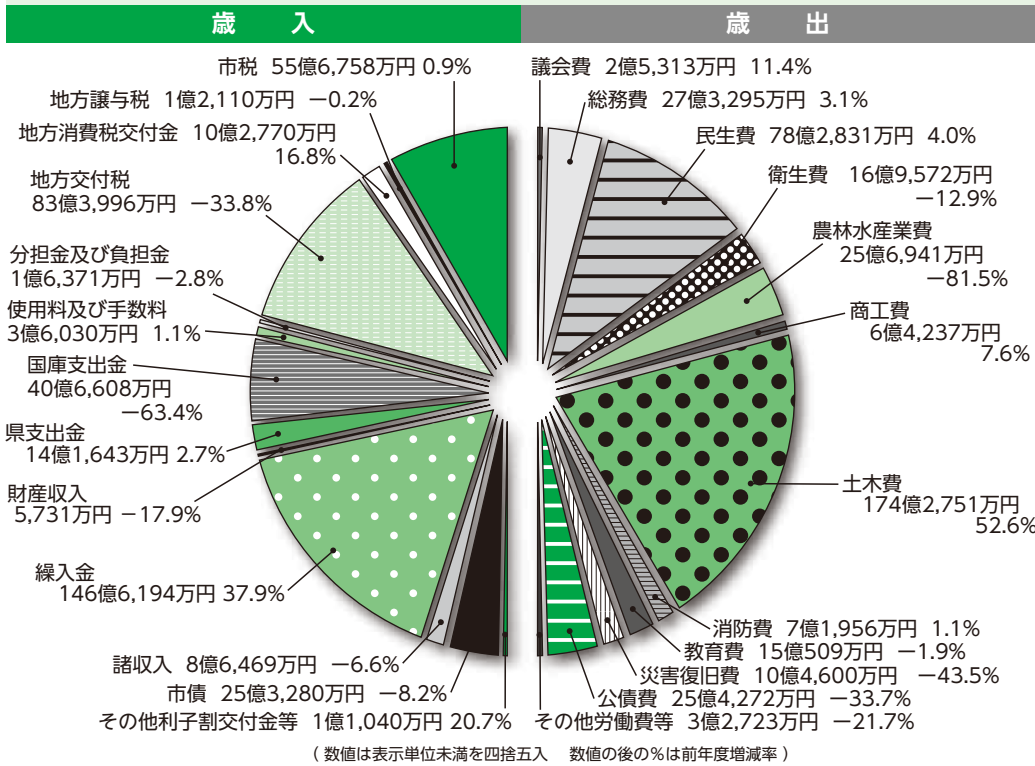
本会議4日目は各委員長から審査結果の報告を受け、平成28年度議案24件を原案のとおり可決しました。また、請願2件を採択し、議員提出議案については3件を即日審議の上、原案のとおり可決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会会議日程

本会議	2月23日	会期の決定、諸般の報告、請願付託、平成27年度議案説明、質疑及び採決、議員提出議案審議及び採決、塩竈市選挙管理委員会の委員及び補充員の選挙、人事案件採決、平成28年度議案説明、総括質疑、議案付託
	2月25日	施政方針に対する質問
	2月26日	施政方針に対する質問
委員会	2月29日	平成28年度予算特別委員会
	3月1日	平成28年度予算特別委員会
	3月2日	平成28年度予算特別委員会
	3月3日	平成28年度予算特別委員会
	3月4日	民生常任委員会 産業建設常任委員会
本会議	3月8日	予算特別委員長報告、討論・採決、民生常任委員会委員長報告、産業建設常任委員会委員長報告、請願審査、討論・採決、議員提出議案審議及び採決

一般会計当初予算 (歳入歳出とも392億9,000万円)



平成28年度当初予算 (一般・特別・企業会計)
690億5105万円可決

平成28年度当初予算は、一般会計が392億9千万円(前年度比15・7%減)、特別会計が236億150万円(前年度比4・8%減)、企業会計が61億5955万円(前年度比7・3%減)となっております。

特別会計・企業会計当初予算

特別会計予算	前年度増減率(%)
236億150万円 ▲4.8	
・交通事業	1億9,330万円 ▲12.8
・国民健康保険事業	73億5,030万円 ▲6.1
・魚市場事業	2億5,780万円 ▲48.2
・下水道事業	88億8,540万円 0.6
・漁業集落排水事業	1億3,960万円 7.0
・公共用地先行取得事業	1億4,350万円 ▲67.4
・介護保険事業	50億3,990万円 2.0
・後期高齢者医療事業	7億3,670万円 0.7
・北浜地区復興土地区画整理事業	4億9,500万円 ▲29.8
・藤倉地区復興土地区画整理事業	3億6,000万円 ▲21.0
企業会計予算	61億5,955万円 ▲7.3
・市立病院事業	32億6,509万円 ▲2.8
・水道事業	28億9,445万円 ▲11.9

(数値は表示単位未満を四捨五入)

2 海・港と歴史を活かすまち

- ・ 国民健康保険税の引下げ
- ・ 100円バスルート拡充
- ・ 子育て支援センターの日曜開所
- ・ 子ども医療費助成の拡大

5 浦戸地区の復興

- ・ 集落道・排水施設の整備
- ・ 漁港施設の復旧と嵩上げ
- ・ 市内の放射能測定や食材等の放射性物質検査等

1 だれもが安心して暮らせるまち

- 【第五次長期総合計画関連】
- ・ ふるさと塩竈の輝かしい未来の礎を築きたい。

3 産業・経済の復興

- ・ 海岸通再開発の早期着工
- ・ 企業進出・設備投資支援
- ・ 津波避難デッキの完成

施政方針概要

ふるさと塩竈をより発展させ、未来を担う子どもたちへ引き継いでいくことが私たちの使命であり、新年度は、新たなまちの形を創生していく「復興・創生の年」として、ふるさと塩竈の輝かしい未来の礎を築きたい。

3 夢と誇りを創るまち

- ・ 新魚市場の整備
- ・ 水揚げ促進策の拡充
- ・ 2割増商品券と企業誘致
- ・ 小中一貫教育の構築
- ・ 地域の文化芸術の振興

1 住まいと暮らしの再建

- 【震災復興計画関連】
- ・ 災害公営住宅の整備促進
- ・ 再建支援事業等の継続
- ・ 安全な地域づくり
- ・ 浸水対策・避難道路整備

平成27年度補正
61億6373万円
 の減額補正予算を可決

2月定例会の一般・特別・企業会計は61億6373万円の減額予算が計上され、補正後の予算総額は779億5646万円となりました。

まず一般会計においては、国の補正予算を活用した新規事業や、東日本震災復興交付金基金への積立金の計上等の総額で、48億1925万円の減額予算が計上されました。

また特別会計は、10会計の総額で4億2025万円の減額予算が計上されました。

さらに企業会計では、市立病院事業と水道事業会計の合計で9億2423万円の減額予算が計上されました。

これらの補正予算については、定例会初日に上程され、質疑・採決の結果、原案どおり可決されました。

決議

今定例会において可決された決議は次のとおりです。
 ▼北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議

予算特別委員会 委員長報告

平成28年度予算特別委員会
において、鎌田礼二委員長、
菅原善幸副委員長を選任した
後、24議案を審査し、原案の
とおり可決すべきものと決し
ました。なお本委員会は議案
第25号及び第29号に対し、附
帯決議を付することに決しま
した。附帯決議の概要と主な
要望意見は次のとおりです。

【附帯決議】

●議案第25号「塩竈市いじめ
防止対策推進条例」

一、国連決議「児童の権利条
約」を遵守すること。

一、保護者・子供には人間形
成を前提に対応すること。

一、いじめ被害者の知る権利
を保障し、教育環境整備に努
めること。

●議案第29号「平成28年度一
般会計予算」（海岸通地区震
災復興市街地再開発事業）

一、開発可能な採算ラインと
すべきである。市は、公的支
援等の経過を速やかに市民・
議会に報告すること。

一、過去に市の財政負担が拡
大した反省をふまえること。

一、交流人口の拡大に向け、

関係機関との協議に努めるこ
と。
一、市は責任を持って事業執
行に努めること。

【要望意見】

●一般会計

▼一般財源の確保や歳出削減
の継続に努められたい。

▼国は市町村の先駆性のある
取り組みを支援しており、国
等の動向を見きわめ大胆な施
策に取り組まれたい。

▼小中一貫教育は教員の負担
がないよう配慮し、先進地の
調査研究を行い、事業を推進
されたい。また少人数学級の
導入により「中一ギャップ」
のないよう努められたい。

▼災害公営住宅事業は、新た
な住環境の変化に伴うコミュ
ニティづくりについて町内
会等による活動を支援され
たい。

▼NEWしおナビ100円バ
スの新規ルート運行に係る社
会実験は、乗り残しの解消な
どを図り利便性の向上に努め
られたい。

▼割増商品券事業は、購入で
きなかった例も多くあり、販
売方法をさらに検討され、
地域の活性化に努められたい。

▼観光物産協会助成事業にお
けるクーポン事業は、現行の

取り組みに加え、利用者の消
費喚起とあわせてニーズの把
握を行うことにより、観光客
の誘致につなげられたい。

▼特定不妊治療費助成事業は、
事業周知と相談体制の拡充に
一層努められたい。

▼塩竈市いじめ問題対策協議
会等運営事業は、現場の教員
がいじめを見逃すこととなれ
ない「気づきの当事者」となれ
るような人材育成に努められ
たい。

▼みやぎ子どもの心のケアハ
ウス事業は、子供の通所環境
を整備し、支援活動を行うN
PO団体等との連携に努めら
れたい。

▼コンビニエンスストア証明
書交付事業は、マイナンバー
カード利用のメリットや留意
事項等の周知に努められたい。

▼浦戸地区漁業集落防災機能
強化事業は、野々島地区等の
盛り土の造成を行い、現地再
建を行うもので、整備までの
間、仮住まい等による住民の
精神的・身体的負担が懸念さ
れることから、丁寧な対応に
配慮されたい。

●特別会計

▼交通事業特別会計は、事業
収入の確保に努め、また全庁
的な政策的課題として浦戸の

交流人口の拡大に努められた
り。

▼国民健康保険事業特別会計
は、ビッグデータを活用した
予防医療を進め、また、短期
被保険者証・資格証明書の発
行の減少に努められたい。

▼魚市場事業特別会計は、さ
らに高度な衛生管理体制を検
討し、また市場関係者への支
援策や漁船誘致、補助事業を
進められたい。さらに卸売機
関の一元化に開設者として取
り組まれたい。

▼下水道事業特別会計は、下
水道工事の進捗が復興事業に
影響することから、事業推進
に一層努められたい。

▼介護保険事業特別会計は、
利用者のニーズに応えたきめ

細かなサービスに努められた
り。

●企業会計
▼市立病院事業会計は、患者
数の増加に努め、経営健全化
を図られたい。また、患者が
利用しやすい環境整備に努力
されたい。さらに、利用者にと
ってわかりやすい情報の発信
を検討されたい。

▼水道事業会計は、委託業務
を進めることによって職員に
よる技術の継承が途絶えるこ
とのないよう取り組まれると
ともに、緊急時においても速
やかに対応できるよう万全を
期されたい。

請願

審議結果は次のとおりです。

○採択したもの

▼東日本大震災被災者の医療
費一部負担金免除及び介護保
険利用者負担の減免を被災市
町村の負担によらず平成28年
度継続するための財政措置を
求める請願

▼塩竈市港町地区に予定され
ている汚染土壌処理会社進出
反対並びに塩釜港東埠頭での
汚染土壌の荷役作業即時中止
に関する請願



鎌田委員長による委員長報告

討 論

3月8日の本会議において、議案第29号、第36号、第37号並びに請願第2号について討論が行われました。

その概要は次のとおりです。

- 議案第29号** 平成28年度塩竈市一般会計予算
- 議案第36号** 平成28年度塩竈市介護保険事業特別会計予算
- 議案第37号** 平成28年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計予算

反対討論

議案第29号「平成28年度一般会計予算」のうちコンビニエンスストア証明書自動交付サービス事業について、マイナンバー制度が本格的に始まったが、システムの不具合など問題が山積する中、多くの方が出入りするコンビニでの証明書発行には危険が伴うものである。次に港町地区津波復興拠点整備事業は、十分な防災上の計画がないまま工事が進められており、また今後の膨大な維持管理費の捻出についても懸念される。浦戸地区漁業集落防災機能強化事業

は、防潮堤高について住民の同意がない中、計画が進められている。最後に塩竈市行財政改革推進計画では、塩竈市の職員の定数削減等による徹底した行革を行うとされているが、効率化を追求する余り、職員の多忙化が進み、結果、市民サービスの低下につながる恐れがある。

議案第36号「平成28年度塩竈市介護保険事業特別会計予算」のうち、介護予防・日常生活支援総合事業は、申請が簡易の基本チェックリストに変わる一方で、資格を有する人材から無資格者によるサ一

ビスへと移行をしていくものであり、サービスの低下が懸念される。

議案第37号「後期高齢者医療特別会計」は、これまでも一貫してこの事業の廃止、中止を求めてきたことに加え、現在、政府は低所得の高齢者の保険料軽減措置をとっているが、政令改正により段階的に縮小・廃止することとしており、この特例措置が廃止されれば低所得の高齢者の保険料も2倍から10倍になる懸念がある。

以上のことから反対する。

賛成討論

議案第29号のうち、コンビニエンスストア証明書自動交付サービス事業については、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニに設置されている端末で住民票等の各証明書の交付が受けられるもので、市役所まで出向かなくても勤務先や近くのコンビニで利用でき、利用時間帯も拡大され、市民への利便性が大きく向上するものとなっている。またセキュリティ対策については、既に他自治体で実績のある住基カードによるコンビニ

交付を踏まえた対応がなされており、データ流出等の可能性はないと考えられる。次に、港町地区津波復興拠点整備事業については、近隣住民や道路走行中の車両、観光客の避難に即応できる津波避難デッキと、災害において帰島が困難となった浦戸住民の一時避難所や、食料・水の防災備蓄倉庫の機能も有する津波防災拠点施設を整備するものがあり、災害時の備えに万全を期するものとなっている。

議案第36号のうち、介護予防・日常生活支援総合事業は、

要介護認定申請を行わずとも訪問介護、通所介護だけを利用したい方は基本チェックリストの活用によりサービスが早期に利用できるものである。

議案第37号は、県内全ての市町村で構成される後期高齢者医療広域連合の広域連合議会において、慎重な審議を踏まえた予算数値をもとに、本市分の保険料の徴収、広域連合への納付等を予算案として作成されたものであり、適切に提案されている。

以上のことから賛成する。

意見書

今定例会で可決された意見書は次のとおりです。

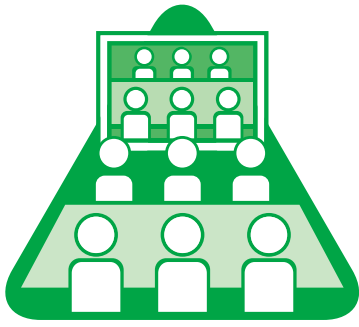
- ▼子ども医療費無料化拡充に伴う国民健康保険の療養給付費等負担金及び調整交付金の減額措置の廃止を求める意見書
- ▼所得税法第56条の廃止を求める意見書
- ▼東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める意見書

▼塩竈市港町地区に建設予定の汚染土壌処理会社の進出反対及び仙台塩釜港（塩釜港区）における汚染土壌の荷役作業の即時中止に関する意見書

反対討論

請願第2号 塩竈市港町地区に予定されている汚染土壌処理会社進出反対並びに塩釜港東埠頭の汚染土壌の荷役作業即時中止に関する請願

①汚染土の取り扱いには法律によって制限されており、当該企業はその基準を満たしている。②塩釜港では数年前から汚染土壌の荷役作業が行われているが、被害・風評被害は出ていない。③雇用の創出や税収増につながる当該企業の誘致を行うべきである。



施政方針 に対する質問

本会議における市長の施政方針に対する質問は、2月25日、26日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。

市民生活の 安心安全は



市民クラブ

志賀勝利

議員 ①リサイクル企業では、進出以来3度の火災を起こし、その他にも火事騒ぎにならない出火も数回あるようだ。近隣住民からは身の危険を感じているとの声がある。また以前に同社構内の汚染物資の環境調査について当局に要望したが、この2点について市当局はどのような対応を取ってきたのか。

市長 ①野積みのごみ等を含め4回の火災があったと消防事務組合から報告を受けており、今後も消防事務組合と連携を取り、再発がないよう指導する。



対岸から見た東ふ頭

導する。

②汚染土壌の管理は港湾管理者である県に状況等を常に確認し、安全管理の徹底を今後にも要望していく。また、風評被害で苦しむ水産・水産加工業界からの要望を受け、宮城県や県議会を訪問し、この施設の進出に賛成できない。とても認められない。という立場で要望書を提出してきた。環境課長 ①リサイクル会社の立ち入り検査は行っていないと認識する。

市長の座右の銘 『一燈照隅』は

議員 市長の座右の銘に「一

燈照隅」とある。ガレキ処理問題、重点分野雇用創出事業にからむ疑惑に光を当てる用意はあるのか。ガレキ処理の書類が警察署に全て押収され、調べようがないと市長は発言していたが、関係書類は全てが連絡協議会の作成したもので、協議会のパソコンにデータとして存在しているもの。それこそ信頼関係に基づき再提出してもらえば済むことでは。

重点雇用関係では経費の部分に多額の差異が判明した。支払いの際、領収書との突合せをしていないことがこの結果であるが、その責任は。

市長 ガレキ処理問題は、資料の閲覧ができる環境となつたら、再度調査し議会へ報告する。今回の議員から質問のあった帳票類の内容については、担当課を通じ、契約者に確認する。重点分野雇用創出事業は、決算特別委員会での資料要求があった領収書等は、県の指導を受け収集整理し、議長あてに報告しており、今後、他の該当事業も同様に整理する。

また、数字や帳票類については、改めて確認させていた

医療費助成 事業は



市民クラブ

鎌田礼二

議員 新規事業として、ありきたりの人口増加策ではなく「不妊治療を受けられる方の医療費用の負担軽減を図る助成事業」を新たに実施することは、大いに評価したい。

しかし、近隣他市町村ですでに子ども医療費助成事業を中学3年生までとしている。そんな中、塩竈市としては、平成28年度より子ども医療費助成事業の外來診療分を中学3年生まで拡大することとしているが、人口増加策の一環として、ここは一気に高校3年生まで引き上げるべきではないか。そのことにより塩竈市の評価が上がるのではないかと。

市長 不妊治療助成は、既に県内でも幾つかの市が取り組んでおり、このような状況を踏まえ、本市も今年度から着手をさせていただきたい。

子ども医療費の助成拡大については、本市の負担額が年間7350万円であり、当面は、ふるさとしおがま復興基金という限りある財源を活用している状況である。

これからは、まずはこの制度を定着させてまいりたい。また、高校生までの拡充については今後の課題とさせていただきます。

防犯灯は

議員 防犯灯を従来の蛍光灯からLEDに替えることが、

電力使用料の大きな削減につながる。今日、どの町内会においても防犯灯の維持管理費、特に電力使用料が町内会会計で占める割合が大きくなっており、大変困っているのが実態ではないか。市長の施政方針では「町内会のLED防犯灯の設置をさらに進めてまいります」と述べているが、防犯灯のLED化は一気に進めていくべきと思うが、一年間の設置数はどの程度か伺いたい。

市長 防犯灯については、LED化を促進をさせていただ



LED化された防犯灯 (梅の宮)

いており、既に763灯と、まだ16%ではあるが、LED化が図られている。

多くの町内会の皆様方から、町内会が負担する防犯灯の電気代が大変であるという悲痛なお声もいただいております。LED化を図ることにより契約ワット数が引き下がることで少しでも負担の軽減につながるよう努力をしてみたい。

市民総務部長 交付金を活用しながらLED化を図ろうとする防犯灯については一年間で、50灯を予定している。

その他の質問項目

- ① 魚市場の管理は
- ② マイナス9m航路実現は
- ③ 浦戸地区の振興は など

施政方針に対する質問



オール塩竈の会

阿部真喜

一般財源は

議員 人口が5万5千人を割り込んだことで、地方交付税の減少が見込まれる。今後、塩竈市民の皆様にしつかりとしたサービスや住みよい塩竈市づくりを提供するために必要な一般財源である住民税などの納税状況について伺う。

市長 市政運営の根幹をなす市税収入等の財源対策は非常に重要である。現年度収納率は個人市民税98・1%、法人市民税99・9%、固定資産税及び都市計画税97・9%、軽自動車税96・7%、全体で98・3%となっている。これに滞納繰越分37・5%を合わせると93・9%となり、県内13市中5番目と高い収納率になっている。震災前の平成22年度と比較し、現年度で2ポイントの増、滞納繰越分は17・4ポイントの増と収納率が向上した主な理由は、コン

ビニ収納の開始や市県民税の特別徴収の強化など、納付環境の整備が挙げられる。また、納税コールセンターの設置や国税OBによる滞納者へのアドバイス等収納対策の強化を進めている。

海・港と歴史を活かすまちづくりは

議員 ①基幹産業である、水産・水産加工工業において、サバ・イワシなどの青物の水揚げに大きな期待があり、その目標を達成していく上で生じる問題は何か。また、活力ある産業にしていく支援策は何か。②観光と交流のまちづく



塩竈市観光物産案内所

りについて、塩竈市にしかない観光資源を活かし、観光スタイルを確立することが大切であるが、市長の見解を伺いたい。

市長 ①魚市場での青物等の水揚げ促進や漁船誘致活動、水産加工団地の冷凍施設等の復旧・復興により青物で5千トン、冷凍カツオで2500トンを目指している。施設整備とともに、生産者が塩竈に入港するためにも高い魚価となる対策について関係者と議論を重ねていく。②塩竈人のおもてなしの心や鹽竈神社、浦戸諸島等の観光資源に本市の重点戦略を連携し発信することより本市のイメージアップを図っていく。その戦略的プロモーション活動として、県等と連携した首都圏の旅行会社等への誘致活動、周辺自治体との連携間交流、メディアを活用したプロモーション等を重層的に積み重ねていく。みなと塩竈ゆめ博では、ふだん使いの塩竈市としての魅力を集中的にPRしていく。

その他の質問項目

- ① 市政運営の基本方針は
- ② 住まいと暮らしの再建は など



風の会
山本 進

新魚市場は

議員 総工費124億6千万円を投じて建設される高度衛生管理型の機能を有した新魚市場は、平成29年夏の完成予定となっているが、その運営について、入り口（水揚げ増）戦略及び出口（販売・流通確保）戦略をどう考えるのか。また、「三陸塩竈ひがしもの」のブランド化が関係者の努力により全国的に定着しつつあるものの、国際的なマグロ類の漁獲規制の強化により将来不安であることから、今後は青物を含めた多獲性魚の水揚げ増及びその販路拡大を図ることが新魚市場の使命と考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 青物の水揚げ増については、さまざまな補助制度の活用に加え、冷凍施設や加工工場、自動魚体選別機等の整備・導入を進め、塩竈に少しでも多くの漁船を誘致する努



建設中の新塩竈市魚市場 A棟

力が必要と考える。

産業環境部長 販路拡大については、生産品の輸出や水揚げ増に対応した選別機の導入に加え、卸売機関の一元化をさらに進めていく中で、関係機関との協議を進めていく必要があると考える。

海岸通再開発は

議員 海岸通地区は、歴史的にも塩竈市民の思い入れの深い地区である。総事業費44億1千万円で、いよいよ事業に着工する。市民としても議会としても、必ずや成功させなければならぬとの思いから

質問する。

- ①事業の概要及び費用は。
 - ②マンションの概要とコンセプト、並びに駐車場の確保は。
 - ③市の支援策として「子育て支援」のための施策を検討とあるが、具体的な内容は。
- 市長 ①当初は、ホテル棟を予定し60億円を超える事業費だったが、その後、計画を見直している。②都市計画決定されている、公共駐車場の建てかえをこの事業の中で行う。③4階建ての業務ビルの中に、子育て支援施設の併設を検討している。なお、今後の再開発組合による臨時総会等で新たな資料の提出があれば、議会にもその内容を報告したい。
- 震災復興推進局長 ①施設工事費は、1番地区で約18億1千万円、2番地区約4億3500万円になっている。その他、調査設計費、用地費、補償費、を含め、全体の事業費として44億1千万円となっている。②マンションのコンセプト、マンションディングについては、マンションディベロップメント・マーケティングについて、就労世代の入居を想定している。

その他の質問項目
①障がい者福祉は



つなぐ会
土見 大介

塩竈の将来像は

議員 第5次長期総合計画には「誰もが安心して暮らせるまち」「夢と誇りを創るまち」「海・港と歴史を活かすまち」という3つのまちづくりの目標が示されている。最初の2つは地方自治体共通の目標であり、塩竈としては「海・港と歴史を活かすまち」を一つの基軸にしてまちづくりを行っていくべきだと考える。将来像をより明確に示すことは、塩竈市の人々が方向性をそろえるために必要であると共に関心。明確な将来像自体が政策の優劣や達成度を測る物差しとなる。市長が描く塩竈の将来像とはどのようなものか。お示しいただきたい。

市長 塩竈には国際拠点港湾や、全国でわずか13しかない特定第三種漁港といった海上物流あるいは水産業の大変重要な基地がある。こういった

ものを次の世代に引き継ぐために、我々が何をすべきかを真剣に取り組んでいかなければならないと考える。10年後、50年後あるいは100年後に「塩竈に暮らしてよかった」「やっぱり塩竈こそ我々のふるさとだ」と言っていただけのようなまちにしたい。

協働でつくるまちづくりを

議員 第5次長期総合計画の中では「市民力の強化」が主要課題として挙げられている。しかしながら、市民に対してそのことが周知されていないのが現状である。市長が考える塩竈における市民力とはどのような力であり、市民に担ってほしい役割とは何か。また、その周知方法として、これまでどのような取り組みを行ってきたのか。

行政と市民活動との接点の一つとして協働推進室があるが、この施設を利用する団体への支援の方法を踏まえ、今後の協働推進室の担う役割とその活用方法を伺いたい。

市長 地域社会の中で市民の皆様方が主役となって運営で

施政方針に対する質問

ざるまちづくりというものが、市民力であると考える。長期総合計画の周知についてはさまざまな角度からPRしているが、まだまだ足りない部分については反省し、今後市民の方々に数多く情報を提供できるように努めたい。

協働推進室は、市民力を向上するための活動の場と考える。市民の皆様がより気軽に立ち寄り、情報発信や意見交換ができる場となるよう、努めてまいりたい。



協働推進室

- その他の質問項目
- ① 観光資源としての浦戸活用の取組と今後5年の数値目標
 - ② 子育てしやすいまち など



日本共産党
塩竈市議団

伊勢由典

災害公営住宅は

議員 施政方針には今年度中に清水沢・錦町東・北浜地区（第一期）の災害公営住宅を完成させるとし、入居一括募集（300戸）を行っている。

平成28年1月25日現在の仮設住宅78戸と、みなし仮設住宅（公共住宅8戸・民間337戸）の被災者の入居は万全か。また、仮設及びみなし仮設住宅を対象に昨年12月から本年1月にかけて行った「災害公営住宅入居意向アンケート調査」の結果について伺う。

市長 意向調査等の結果、全432世帯のうち、再建の意向を示している世帯数は347世帯となった。再建方法は、災害公営住宅への入居を希望する世帯が245世帯で、自宅再建希望が40世帯、民間賃貸住宅入居希望が62世帯となった。残りの85世帯は意向を明示していないが、このうち



建設中の災害公営住宅（清水沢）

「再建方法未定」との意向を示している世帯が17世帯、回答のない世帯が68世帯となっている。再建方法が未定の世帯については状況に応じた再建方法を提供できるよう努め、応急仮設住宅入居者の最後の一人まで寄り添い、支援していきたい。

海岸通再開発は

議員 2月8日の再開発組合との一般会議の中で、事業費を50億5千万円から、44億1千万円に縮小し、保留床処分14億1400万円の実設計を3月に行い、事業者誘致を

進めているとの説明があった。事業費縮小の経過と保留床処分の事業者・業者者の入居について伺いたい。

市長 事業費縮減については、2番地区における既存建物の地区除外により約3億円、計画から一部除外の2番地区商業施設の整備費で約3億円が削減された。

保留床処分については、駐車場及び市が関与予定の業務棟4階部分を除く10億3600万円が再開発組合の処分すべき保留床となるが、まず公募により取得者を広く募り売却し、その後、未処分となる保留床を権利者の設立したまちづくり会社が、一括購入という形をとり、まちづくり会社が施設の管理運営とあわせてテナント賃貸を担っていくことになる。

なお、補助対象経費のうち組合負担の5分の1に対して市が支援を行い、組合が負担する全体事業費の軽減に努めたい。

- その他の質問項目
- ① 100円バスの路線拡大は
 - ② 月見ヶ丘小学校改良工事は
 - ③ 商業の振興は など



日本共産党
塩竈市議団

小高洋

放課後児童クラブは

議員 ①新年度の申し込み状況について伺いたい。

②申し込み際に際して、発達障がいなどの事情をお持ちのお子さんについて、療育手帳などの写しが求められたようだが、誰がどのような目的で閲覧するのか伺いたい。

③個別配慮を必要とするお子さんについて行われた再面談



放課後児童クラブの様子

について伺いたい。また、この取り組みに対し、入級を断られたなど不信感を持つ保護者の声が聞かれるが、市長の見解を伺いたい。

市長 ①申し込み件数は2月18日現在で358人。うち、入級要件を満たさない児童は20人となっている。②個別配慮が必要な児童の受け入れにあたって、個々の特性に応じ、それぞれ異なる環境や対応が必要と判断し、提出をお願いしている。診断書を含め、提出された書類は、全て守秘義務のある職員が適切に管理している。③面談については、仲よしクラブの利用を基本としながら、児童の発達の状況に配慮し、特性に応じた専門的な指導や対応が可能となる放課後デイサービス等の紹介を行うなど、よりよい環境の提供のため行っている。

いじめ防止は

議員 ①いじめ防止対策推進条例を実効性のあるものとするために、具体的な取り組みをどう考えているか伺う。

②経済協力開発機構の調査で

も、日本の教員の仕事時間は、他の加盟国を大きく上回っている。いじめの解消には、教員が子供たち一人一人にいかにも目を向けられるかが鍵と考える。いじめ防止の観点から、教員の多忙化解消の取り組みについて伺いたい。

また35人学級、少人数学級について、いじめ防止の観点からの考え方について伺う。

教育長 ①例えば、保護者の皆様には、家庭教育の中で人を思いやる心を育て、そして何気ない会話の中から子供の気になる状況が見えた際には、いち早く学校に連絡いただき、いじめの未然防止、早期発見に協力いただけるような働きかけをお願いしていく。

②教員の多忙化解消の対策として教職員の加配措置等の人的措置の実施に加え、勤務時間の適正化等の措置について、各校の校長に呼びかけを行っている。

35人学級については、すべての学年で実現できるように、文科科学省に要望している。

その他の質問項目

①保育所施策は

②地域の雇用拡大は

③不登校問題の取組は など



公明党

菅原善幸

特定不妊治療費助成を

議員 近年、子供が欲しくても授からない夫婦が増えており、日本では10組に1組、約10%の夫婦が不妊と推定され、その数は100万人に上ると言われている。

医療保険が適用されない高度不妊治療（体外受精・顕微授精）には、高額な費用がかかる。不妊は我が国の少子化要因の一つである。国勢調査で人口減少に転じた本市にとっても、重要な課題として取り組むべきである特定不妊治療費助成事業の具体的な内容について伺う。

市長 不妊治療については、治療費が極めて高額であり、治療を受けられる皆様方の負担軽減を図るため、今回新たに不妊治療助成費を提案させていただいた。

補助対象者は、県が実施する「宮城県不妊に悩む方への



特定不妊治療費の一部助成

特定治療支援事業の助成」を受けたご夫婦で、夫婦または夫婦のいずれかが治療期間及び申請日に市内に住所を有し、妻が43歳未満であること、申請前年の夫婦の所得合計金額が730万円未満と一定の条件を付させていただいた。なお、この助成制度は平成28年4月1日以降に治療を終えた方々から適用させていただきたい。

塩竈独自の小中一貫教育を

議員 小学校から中学校へ学習や生活の環境が移行する際に、不登校等の生活指導上の諸問題につながるいわゆる「中1ギャップ」に直面し、市町村や学校は、小学校から中学校への接続を円滑化する

必要性を認識し、小中連携「一貫教育」の取り組みを始めている。

特に児童生徒の発達が早まっていることを踏まえ、小学校高学年から中学校入学後までの期間に着目し、当該期間に重点的な取り組みを行う例が見られる。「塩竈独自の小中一貫教育」について伺う。

教育長 本市においても、「中1ギャップ」を乗り越えられない子供が多い状況であり、この問題を解消し、義務教育9年間を終了した姿として、高い志と夢に挑戦し続ける意思を持ち、強い心と体を持つ塩竈の子供たちを育てることを目的として、小中一貫教育を導入する。本市では、市内全域で施設分離型小中一貫教育を行っている。目指す方向性は、各中学校区の小中学校において地域の実態に即した特色ある教育課程を編成し、地域の方々と交流活動を行うなど、学校、家庭、地域が協働して行う小中一貫教育を推進してまいりたい。

その他の質問項目

①放課後児童クラブについて

②高度衛生管理型荷さばき所

について など

施政方針に対する質問

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 -：退席 /：議長は採決に加わりません

Table with columns for 議案番号 (Proposal No.), 会派名 議員氏名 (Party Name and Member Name), and 審議結果 (Deliberation Result). Rows include various budget and policy proposals from 2027 to 2028.

2月定例会

人事

今定例会において、次の方々が同意・選任されました。

副市長

内形 繁夫 氏

教育委員会の教育長

高橋 睦磨 氏

選挙管理委員及び補充委員 (4名)

坂井 盾二 氏

平間 邦子 氏

高橋 正巳 氏

高井 章子 氏

滝井 正巳 氏

相原 泰子 氏

相原 登美子 氏

相原 登美子 氏

柴原 則子 氏

柏原 則子 氏

次回の定例会は 6月16日(木) 午後1時開会予定です

編集後記

東日本大震災から5年が経過し、本年からは復興期間の総仕上げに向けた「復興・創生期間」が始まります。

今後も本市の復興と発展が一層加速されるよう、議員一同研鑽に努めてまいります。

議会報編集委員会

委員長 小野 幸男